

# 施策評価調書(1)

評価対象年度 令和5年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進
施策関係課	(建設部)道路街路課／(都市計画部)都市計画課・住宅政策課・開発審査課・建築安全課／(都市整備部)都市整備管理課・再開発課・市街地整備室・区画整理課・区画整理組合推進室・西部土地区画整理事務所・東部土地区画整理事務所・北部土地区画整理事務所・里土地区画整理事務所

**●施策の基本方針(目標)**

適正な土地利用と適切な都市機能の配置を図り、環境にやさしく災害に強い、機能的で、誰もが快適で安全・安心に生活できる持続可能な都市の形成をめざします。

**●目標指標**

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:V-1)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	27.5(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	25.200	27.300	27.400	0.000		
指標②	名称	土地区画整理事業の進捗率				単位	%
	目標値	65.0(令和7年度)		現状値	58.0(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	59.700	60.600	61.200	0.000		
指標③	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度予算額	令和7年度計画額
事業額	事業費	5,656,787	5,402,113	7,081,208	9,557,962	11,802,170
	概算人件費	849,822	861,476	903,523	947,985	935,228
	総事業費	6,506,609	6,263,589	7,984,731	10,505,947	12,737,398

\*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 55	単位施策② 55	単位施策③ 56	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	54	53	54.6	

## 施策評価調書(2)

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 計画的な土地利用の推進		令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
事業名称	担当課	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
川口元郷1丁目2番地区優良建築物等整備事業	都市整備部 再開発課	—	18,350	10,758	64,280	126,740	56	拡充して実施
		—	3,465	3,555	4,212	4,212		
都市計画事業	都市計画部	5,643	9,658	17,243	24,669	13,341	54	現状維持で実施
	都市計画課	17,380	16,940	19,750	23,085	23,085		
都市計画基礎調査事業	都市計画部	7,205	2,860	1,340	3,454	3,454	54	現状維持で実施
	都市計画課	3,950	3,850	1,580	2,835	1,580		
都市計画審議会経費	都市計画部	196	396	273	444	444	56	現状維持で実施
	都市計画課	2,765	2,695	2,765	2,765	2,765		
川口駅東口公共広場管理事業	都市整備部	5,648	5,460	6,167	8,473	8,808	54	現状維持で実施
	都市整備管理課	5,925	5,390	6,320	6,561	6,561		

単位施策名 ② 市街地整備の推進		令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
事業名称	担当課	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
川口本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業	都市整備部 再開発課	135,810	0	1,645,702	1,424,982	2,152,306	56	拡充して実施
		12,640	12,320	11,455	12,312	12,312		
市街地総合事業協議会支援事業	都市整備部	200	200	200	200	200	54	現状維持で実施
	再開発課	3,950	3,850	3,950	4,050	4,050		
桜町地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部	14,932	21,202	10,785	57,330	94,053	52	拡充して実施
	再開発課	15,800	18,480	22,120	22,680	22,680		
芝中央沿道第1土地区画整理事業	都市整備部	202,550	29,061	104,322	126,376	104,708	56	拡充して実施
	市街地整備室	19,355	18,865	19,355	19,845	12,555		
芝中央沿道土地区画整理事業	都市整備部	36,113	67,903	36,962	207,728	—	56	拡充して実施
	市街地整備室	3,160	3,080	3,160	3,240	—		
芝地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部	225,523	272,484	299,545	883,105	354,957	58	現状維持で実施
	市街地整備室	34,997	34,111	34,997	35,883	35,883		
芝中央地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部	29,585	17,473	84,149	11,375	271,685	56	拡充して実施
	市街地整備室	7,900	7,700	7,900	8,100	8,100		
新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区区画整理事業	都市整備部	46,090	71,026	26,719	48,262	70,825	52	現状維持で実施
	区画整理課	18,960	18,480	20,540	21,060	21,060		
組合区画整理推進事業費	都市整備部	323,140	392,523	605,160	488,560	889,664	54	拡充して実施
	区画整理組合推進室	126,400	123,200	126,400	129,600	129,600		
芝東第3地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部	26,363	28,542	18,108	28,156	90,000	56	拡充して実施
	西部土地区画整理事務所	11,850	11,550	11,850	12,150	12,150		
芝東第4地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部	53,681	55,778	41,997	44,834	134,334	56	拡充して実施
	西部土地区画整理事務所	11,850	11,550	11,850	12,150	12,150		
芝東第3事業費	都市整備部	293,453	353,186	347,800	494,685	706,965	56	拡充して実施
	西部土地区画整理事務所	37,525	42,350	43,450	44,550	44,550		

単位施策名 ② 市街地整備の推進								
芝東第4事業費	都市整備部	706,438	650,757	587,263	601,253	883,348	56	拡充して実施
	西部土地区画整理事務所	43,450	42,350	43,450	44,550	44,550		
芝東第5事業費	都市整備部	66,193	78,087	109,982	133,103	97,069	56	拡充して実施
	西部土地区画整理事務所	15,800	15,400	15,800	16,200	16,200		
芝東第6事業費	都市整備部	21,192	22,174	12,466	81,262	155,970	56	拡充して実施
	西部土地区画整理事務所	15,800	15,400	15,800	16,200	16,200		
新郷東部第2事業費	都市整備部	647,646	853,139	508,002	966,927	1,066,908	56	拡充して実施
	東部土地区画整理事務所	94,800	92,400	85,320	105,300	105,300		
石神西立野特定事業費	都市整備部	728,169	623,999	669,443	828,102	1,015,075	56	拡充して実施
	北部土地区画整理事務所	63,200	61,600	63,200	68,850	68,850		
安行藤八特定事業費	都市整備部	625,061	528,810	490,082	777,727	1,000,805	54	拡充して実施
	北部土地区画整理事務所	63,200	61,600	63,200	68,850	68,850		
里地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部	278,827	150,941	72,230	341,148	341,148	56	拡充して実施
	里土地区画整理事務所	23,700	23,100	23,700	24,300	24,300		
里事業費	都市整備部	813,968	692,386	607,680	762,676	939,105	56	拡充して実施
	里土地区画整理事務所	63,200	61,600	63,200	64,800	64,800		
開発審査事業	都市計画部	484	464	2,221	1,209	1,209	58	現状維持で実施
	開発審査課	55,300	53,900	55,300	56,700	56,700		
西川口駅周辺地区まちづくり協議会 支援事業	都市整備部	65	65	0	150	—	40	効率化して実施
	再開発課	2,310	2,310	1,817	972	—		
新郷東部第2事業選挙費	都市整備部	—	—	10,367	—	—	58	休止
	東部土地区画整理事務所	—	—	9,480	—	—		

単位施策名 ③ 美しくるおいのある景観形成の推進								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
景観形成委員会経費	都市計画部	125	80	45	135	135	56	現状維持で実施
	都市計画課	1,975	1,925	1,975	1,975	1,975		

単位施策名		④ 鉄道駅周辺整備の推進						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
川口駅周辺まちづくり検討事業	都市計画部	—	12,260	12,848	16,731	24,200	50	現状維持で実施
	都市計画課	—	5,775	5,530	5,670	5,670		
川口駅周辺再開発検討事業	都市整備部	—	11,940	10,890	0	0	56	縮小して実施
	再開発課	—	2,310	3,634	4,860	4,860		
六間通り線機能・魅力向上事業	建設部	0	0	273,972	614,309	723,518	56	現状維持で実施
	道路街路課	0	0	11,850	12,150	12,150		

単位施策名		⑤ 良好な住環境の整備						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
民間建築物アスベスト対策補助事業	都市計画部	0	3,000	3,000	3,000	3,000	54	現状維持で実施
	建築安全課	0	1,540	1,580	1,620	1,620		
住宅政策事業	都市計画部	716	57,834	71,218	56,290	56,290	54	現状維持で実施
	住宅政策課	7,900	19,250	19,750	20,250	20,250		
空家等対策事業	都市計画部	5,977	5,824	3,575	16,994	17,994	48	拡充して実施
	住宅政策課	23,700	15,400	15,800	16,200	16,200		
マンション対策事業	都市計画部	—	1,860	2,544	3,301	3,301	52	現状維持で実施
	住宅政策課	—	7,700	7,900	8,100	8,100		
市営住宅施設運営費	都市計画部	68,951	68,650	67,282	70,903	70,903	56	現状維持で実施
	住宅政策課	3,160	3,080	3,160	3,240	3,240		
市営住宅施設管理費	都市計画部	277,071	281,326	290,634	324,330	324,330	54	現状維持で実施
	住宅政策課	7,900	7,700	7,900	8,100	8,100		
建築審査会経費	都市計画部	674	577	606	1,249	1,249	56	現状維持で実施
	建築安全課	7,900	7,700	7,900	8,100	8,100		
道路後退用地分筆補助事業	都市計画部	680	1,565	954	9,600	9,600	56	拡充して実施
	建築安全課	3,160	3,080	3,160	3,240	3,240		
既存建築物耐震改修促進補助事業	都市計画部	6,725	5,402	4,630	5,650	19,529	50	現状維持で実施
	建築安全課	15,800	15,400	15,800	16,200	16,200		
既存ブロック塀等安全対策補助事業	都市計画部	1,693	4,871	6,231	6,000	6,000	54	現状維持で実施
	建築安全課	3,160	3,080	3,160	3,240	3,240		
狭あい道路拡幅整備事業	都市計画部	—	—	5,813	19,000	19,000	52	現状維持で実施
	建築安全課	—	—	3,160	3,240	3,240		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	川口元郷1丁目2番地区優良建築物等整備事業			担当	都市整備部 再開発課
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-280-1224	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 7 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	社会資本整備総合交付金交付要綱、川口市優良建築物等整備事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口元郷1丁目2番地区施行者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市街地の環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、土地の有効活用、高度化等に寄与する優良建築物等の整備を行い、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。	優良建築物等整備事業を活用し、公共の通路の整備による回遊性の向上、総合設計制度を活用した土地の高度利用化と地域貢献施設及び共同住宅の複合施設を建設する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・施設建築物工事 ・施設建築物工事に伴う監理 ・優良建築物等整備事業の補助金交付等に関する手続き業務及び整備内容等への指導・監督・助言等を行った。	当事業における指導・監督・助言等を行うことで、令和5年度は大きな問題もなく施設建築物の工事は進んでおり、適切な事業進捗が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	各年度までの補助事業費/全体補助事業費				
	単位	%	指標の種別	活動		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値									
	実績値・達成状況	-	-	0.00		6.97	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	7 細目	1 細々目	川口元郷1丁目2番地区優良建築物等整備事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	0	18,350		11,830		64,280	126,740			
決算額(B)=(C)+(D)	0	18,350		10,758						
財源※	特定財源(C)	0		5,379		32,140				
	一般財源(D)	0		5,379		32,140				
概算人件費(E)	0		3,465		3,555		4,212	4,212		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00	0.52	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		21,815		14,313		68,492	130,952		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業の確実な進捗を図るため、事業者に対して行政手続きのサポートや適切な助言を行うとともに、関係部局との連携を強化し、事業の円滑な推進を図る。	翌年度 拡充して実施 翌々年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	都市計画事業			担当	都市計画部 都市計画課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6331	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-① 計画的な土地利用の推進		
根拠法令等	都市計画法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	都市計画決定に係る検討や関係機関協議等で必要となる都市計画図書等を作成する。	都市計画道路の変更に係る検討のため、関係機関等と調整を図り、都市計画図書等の作成を行う。また、都市計画上の課題をかかえる箇所について、それぞれの地域の特徴を活かしたまちづくりを進めるため、様々な観点から検討を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口市道路網計画に基づく都市計画道路の都市計画変更に係る検討や、必要となる図書及び資料を作成した。西川口まちづくり検討では、川口市の上位計画や各種統計資料、社会動向・潮流を踏まえ、西川口駅周辺のコンセプト(案)及び実現化方策、駅前広場の基盤整備(案)の検討を行った。	都市計画道路の変更については、作成した図書及び資料を用いて、関係機関協議、住民説明会を行った。西川口まちづくり検討では、検討結果を踏まえ、課題解決のための問題点の整理をすることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	3 細目	1 細々目	都市計画事業					
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	7,098	10,306		17,290		24,669	13,341					
決算額(B)=(C)+(D)	5,643	9,658		17,243								
財源※	特定財源(C)	0		0		3,000						
	一般財源(D)	5,643		17,243		21,669						
概算人件費(E)	17,380	16,940		19,750		23,085	23,085					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.20	0.00	2.20	0.00	2.50	0.00	2.85	0.00	2.85	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	23,023		26,598		36,993		47,754	36,426				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	都市の健全な発展のためには、都市施設の適切な配置と早期の完成が必要である。利便性及び安全性の向上を図るためには、多面的な検討等により、まちづくりを推進する必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	都市計画基礎調査事業			担当	都市計画部 都市計画課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6332	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	43	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-① 計画的な土地利用の推進					
根拠法令等	都市計画法第6条					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	都市計画の策定とその実施を適切に遂行するためには、都市計画に関する都市の現状や都市化の動向等を収集する必要があるため、調査を実施するもの。	都市計画区域内について、土地利用現況調査を行った。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・市全域の土地利用現況調査	都市計画を検討するには、常に正確な都市の状況を把握しておく必要があることから、当調査による都市の動向や状況の収集・整理を行うことにより、常に正確で適時適切な都市計画が推進された。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	3 細目	2 細々目	都市計画基礎調査事業					
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	7,450	3,052		1,407		3,454	3,454					
決算額(B)=(C)+(D)	7,205	2,860		1,340								
財源※	特定財源(C)	7,205	0		0		0	0				
	一般財源(D)	0	2,860		1,340		3,454	3,454				
概算人件費(E)	3,950	3,850		1,580		2,835	1,580					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.20	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,155	6,710		2,920		6,289	5,034					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	本調査で得たデータ結果の空間分布を視覚的に把握することは、事業実施等各種まちづくりの施策の各過程において有効であるため、今後、地理情報システムを活用してデータの可視化を図っていく必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	都市計画審議会経費			担当	都市計画部 都市計画課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6333	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市計画法、川口市都市計画審議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	都市計画行政の円滑な運営	(1)都市計画法に基づき市が定めようとする都市計画案の調査審議 (2)市長の諮問に応じて都市計画に関する事項の調査審議 (3)都市計画に関する事項についての関係行政機関への建議	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・川口都市計画(案)の審議(諮問・答申)	各都市計画決定の変更等、それぞれの課題を検討・整理し、各案に反映した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	4 細目	1 細々目	都市計画審議会経費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	332	443		443		444		444		
決算額(B)=(C)+(D)	196	396		273						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	196		396		273		444		
概算人件費(E)	2,765		2,695		2,765		2,765		2,765	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,961		3,091		3,038		3,209		3,209	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	都市計画審議会は、学識経験者、市議会議員、市民で構成され、様々な分野の意見を川口の都市計画に反映することができる大切な機会である。案件の内容が多岐にわたり専門用語なども多いため、十分な理解が得られるよう、分かりやすい資料の作成や説明が必要である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	川口駅東口公共広場管理事業			担当	都市整備部 都市整備管理課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1219	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	川口駅東口公共広場設置及び管理条例、川口駅東口公共広場管理規則、川口駅東口公共広場貸出取扱要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口駅東口公共広場	市民等(広場利用者・イベント等参加者)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市民に憩いと集いの場を提供することにより、市民相互の交流及び中心市街地の活性化を図ることを目的とする。	広場の適切な維持管理を行うとともに、イベントスペースの貸出に関しては、駅前という立地の特性を踏まえ、イベント企画内容の審査を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベントスペース利用申請書の受付・審査・許可(受付件数87件)</li> <li>イベントスペース使用料の徴収</li> <li>広場の維持管理(点検、修繕など)</li> <li>イベント等実施件数74件(前年度比+5件)</li> </ul>	広場管理業務委託の業務内容を一部見直したことで、より効率的な施設運営が図られた。 イベントスペースの利用件数は過年度(H28~R4)平均件数の約1.2倍となり、市民に交流の場を提供することができた。また初めて利用する新規団体も多く見られ、広く認知されてきている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	9 目	2 細目	1 細々目	川口駅東口公共広場管理事業	
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	
予算額(A)	5,856	6,410		7,060		8,473	8,808	
決算額(B)=(C)+(D)	5,648	5,460		6,167				
財源※	特定財源(C)	4,393	5,188		5,587		4,660	
	一般財源(D)	1,255	272		580		3,813	
概算人件費(E)	5,925	5,390		6,320		6,561	6,561	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.75	0.00	0.70	0.00	0.80	0.00
			0.75	0.00	0.70	0.00	0.81	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,573	10,850		12,487		15,034	15,369	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	憩いと集いの場として、市民がより安全で快適に利用できるよう、定期点検及び定期清掃並びに老朽化した設備の修繕を計画的に実施する。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	川口本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業			担当	都市整備部 再開発課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-280-1224	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 8 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱、埼玉県市街地再開発促進事業費補助金交付要綱、川口市市街地再開発事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口本町4丁目9番地区市街地再開発組合	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	防災上重要な都市計画道路の拡幅整備や建物の共同化により、災害時に一時避難場所となる都市計画広場を整備することによりゆとりある空間を確保するとともに、建物の不燃化による安全な市街地の形成を図る。	都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を実施し、道路等の基盤整備と公益施設と共同住宅との複合施設を建設することで、まちなか居住を推進する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年5月2日 権利変換計画認可</li> <li>解体工事及び土地の明渡しに伴う損失補償</li> <li>施設建築物工事</li> <li>施設建築物工事に伴う監理</li> <li>市街地再開発事業の補助金交付等に関する手続き業務及び組合への指導、監督、助言等を行った。</li> </ul>	当事業における指導、監督、助言等を行うことで、令和5年度は権利変換計画認可が当初の予定より遅れたものの、その後は大きな問題もなく施設建築物工事が進んでおり、適切な事業進捗が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	各年度までの補助事業費/全体補助事業費				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況	4.26	達成	4.26	未達成	36.44	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	6 細目	1 細々目	川口本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業					
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	150,900	790,820		2,028,128		1,424,982	2,152,306					
決算額(B)=(C)+(D)	135,810	0		1,645,702								
財源※	特定財源(C)	90,540	0		1,589,342		1,374,206					
	一般財源(D)	45,270	0		56,360		50,776					
概算人件費(E)	12,640	12,320		11,455		12,312	12,312					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.60	0.00	1.60	0.00	1.45	0.00	1.52	0.00	1.52	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	148,450	12,320		1,657,157		1,437,294	2,164,618					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	令和5年度は、権利変換計画認可がされ権利者への補償が適切に行われた。また、解体工事や施設建築物工事の進捗が適切に図られ、目標を達成できた。令和6年度は工事完了に向けて、引き続き再開発組合に対して行政手続きのサポートや適切な助言を行うとともに、関係部局との連携を強化し、事業の円滑な進捗を図る。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	市街地総合事業協議会支援事業			担当	都市整備部 再開発課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-280-1220	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	2	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進					
根拠法令等	市街地総合事業協議会補助金交付要綱、市街地総合事業協議会規約					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市街地総合事業協議会	市街地総合事業協議会の会員を含む、川口駅周辺地区にて居住・活動する市民・事業者等並びに同地区を訪問する地区外居住者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市が川口駅周辺地区の整備事業を円滑に進めるため、行政と地域住民等を繋ぐ役割を担う市街地総合事業協議会の活動に対し、同事業への理解・協力をもって住み良いまちづくりの実現に努めることを目的として、支援を行うもの。	市街地総合事業協議会に対し補助金を交付する。 【協議会の活動内容】理事会及び総会を通じて川口駅周辺地区の整備状況等の情報共有・意見交換を行うとともに、先進的な活動を行う都市への視察研修並びに新たな都市政策等の提唱者・実践者を招聘する勉強会を通じて、住み良いまちづくりを推進する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市街地総合事業協議会に対し補助金を交付した。 【協議会の活動内容】 ・6月27日総会開催(理事会は書面開催) ・11月29日先進都市研修視察開催 ・2月9日まちづくり勉強会開催 ・3月22日会報発行	市街地総合事業協議会の活動が継続していくことにより、地域住民の理解・協力のもと、本市が実施している川口駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の円滑な推進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	視察研修開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	川口駅周辺のまちづくりの参考となる、先進的な都市を対象とする視察研修の開催回数。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	1.00 達成		1.00 達成		1.00 達成		1.00 達成		0.00
指標②	名称	勉強会開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	川口駅周辺のまちづくりの参考となる、画期的な都市政策や手法等を題材とした勉強会の開催回数。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	1.00 達成		1.00 達成		1.00 達成		1.00 達成		0.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	1 細々目	市街地総合事業協議会支援事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	200	200		200		200		200		
決算額(B)=(C)+(D)	200	200		200		200		200		
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	200		200		200		200		
概算人件費(E)	3,950		3,850		3,950		4,050		4,050	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,150		4,050		4,150		4,250		4,250	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 /60	川口駅周辺のまちづくりビジョン等に基づき、地元意見も集約したまちづくりを推進するため、当協議会では、視察研修や勉強会等による情報提供を行うことで、民間主導でソフトなまちづくりをテーマとするよう啓発するなどして改善に努める。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	桜町地区住宅市街地総合整備事業				担当	都市整備部 再開発課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-280-1220	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	15	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進					
根拠法令等	住生活基本法、社会資本整備総合交付金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	桜町地区住宅市街地総合整備事業地区			桜町地区住宅市街地総合整備事業地区内の権利者等		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	密集住宅市街地において、道路等の公共施設の整備を促進し、住環境改善、防災性の向上等を図るため、住宅市街地の再生・整備を総合的に行うことを目的とする。			大規模な火災延焼の危険性がある木造の密集住宅市街地が広がっており、緊急車両の進入可能とし、円滑な消防活動及び延焼防止に有効な道路の整備が必要である。道路・公園等の地区公共施設を整備し、まちづくり協議会と共に、地区計画の都市計画決定と準防火地域の指定により、防災性の向上と総合的な住環境の改善を図る。		
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元住民を中心に組織されたまちづくり協議会を4回開催。</li> <li>主要区画道路の沿道権利者等を対象にヒアリング調査と拡幅計画線説明会を実施。</li> <li>地区全域アンケートをもとに協議会でとりまとめた地区計画の提案書案を地区権利者等を対象にまちづくり説明会を実施し、地区計画の提案書を作成した。</li> </ul>			まちづくり説明会を実施し、協議会から市へ提出する地区計画の提案書を作成することができた。今後は、地区計画の都市計画決定と準防火地域の指定を行うとともに、道路・公園等の地区公共施設の整備を行い、防災性の向上と総合的な住環境の改善を図っていく。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	まちづくり協議会開催			指標・目標値の説明(算定式)	まちづくりの進め方等について意見交換等を行なう協議会の開催回数を示したものを。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	5.00	達成	4.00	達成	4.00	達成			3.00
指標②	名称	まちづくりニュースの発行			指標・目標値の説明(算定式)	まちづくりの進め方等について意見交換等を行なう協議会の活動報告を示したものを。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	5.00	達成	3.00	達成	4.00	達成			3.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	3 細々目	桜町地区住宅市街地総合整備事業				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	16,074	25,299		40,943		57,330		94,053			
決算額(B)=(C)+(D)	14,932	21,202		10,785							
財源※	特定財源(C)	5,995	10,100		4,950		41,070				
	一般財源(D)	8,937	11,102		5,835		16,260				
概算人件費(E)	15,800	18,480		22,120		22,680		22,680			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.40	0.00	2.80	0.00	2.80	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	30,732	39,682		32,905		80,010		116,733			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	地区計画の提案書を作成するため地区権利者等を対象に、まちづくり説明会を実施した。また、主要区画道路の沿道権利者等を対象に合意形成を図るため、ヒアリング調査及び拡幅計画線説明会を実施した。地区計画の策定、及び、更なる理解をいただくため、ヒアリング調査等を継続し、地区公共施設の整備に向け、用地取得を進めていく。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	芝中央沿道第1土地区画整理事業				担当	都市整備部 市街地整備室
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-264-5321	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 15 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝中央沿道第1土地区画整理事業地区	芝中央沿道第1土地区画整理事業地区内の権利者(大字芝の一部)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地区内の都市計画道路(蔵芝線、芝神根線)とその沿道の市街地整備について、沿道型の土地区画整理事業を実施し、密集市街地の解消と不燃化を促進し、防災性の向上及び住環境の改善を図る。	事業用地となる土地の用地買収と土地の再配置を進め、防災性の向上と住環境の改善を図るための道路・公園等の整備を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	速やかな事業進捗を図るため、公共用地への充当用地の取得、工作物等の補償、及び街路築造工事を行った。	公共用地への充当用地の取得を行ったことで減歩率の削減を図ることが出来た。また、都市計画道路の一部の整備を実施したことにより、市街地整備の促進に寄与した。 令和5年度末現在の進捗率が29.9%となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地買収件数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に用地買収を行った件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	7.00 未達成		0.00 未達成		3.00 未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	14 目	1 細目	1 細々目	芝中央沿道第1土地区画整理事業				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	221,504	73,533		188,240		126,376		104,708			
決算額(B)=(C)+(D)	202,550	29,061		104,322							
財源※	特定財源(C)	187,470	21,290		93,817		81,731				
	一般財源(D)	15,080	7,771		10,505		44,645				
概算人件費(E)		19,355	18,865		19,355		19,845		12,555		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.45	0.00	2.45	0.00	2.45	0.00	1.55	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		221,905		47,926		123,677		146,221		117,263	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	本地区は、施行後の地区内の宅地の価値総額が施行前の宅地の価値総額より減少する減価補償地区であることから、用地買収により減価を解消させた後に、順次移転及び街路整備工事等を進め、事業の早期完了を目指す。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	芝中央沿道土地区画整理事業			担当	都市整備部 市街地整備室	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-264-5321	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝中央沿道土地区画整理事業予定地区	都市計画道路(蕨芝線、芝神根線)沿道権利者(大字芝の一部)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	土地区画整理事業予定区域において、検討組織の支援及び事業化検討を行う。	地区内の都市計画道路(蕨芝線、芝神根線)とその沿道の市街地整備について、沿道型の土地区画整理事業を実施し、密集市街地の解消と不燃化を促進し、防災性の向上及び住環境の改善を図るため、埼玉県知事からの事業の認可を得て事業決定を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	土地区画整理事業の認可取得に向けた事業計画等の作成を行い、沿道まちづくり協議会やまちづくりニュースの発行にて、事業化のスケジュールを権利者に対して周知した。また、公共用地への充当地の取得を行った。	沿道まちづくり協議会の開催、及びまちづくりニュースの配布にて事業進捗の報告、土地区画整理事業の概要説明、及び事業化のスケジュールについて説明し権利者の理解を得られた。また、用地取得を実施したことにより、市街地整備の促進に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	沿道まちづくり協議会・運営委員会			指標・目標値の説明(算定式)	事業化区域の確定に向けた地元検討組織の会議支援回数				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	0.00	未達成	1.00	達成	1.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	14 目	1 細目	2 細々目	芝中央沿道土地区画整理事業				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	40,902	79,842		38,287		207,728		0			
決算額(B)=(C)+(D)	36,113	67,903		36,962							
財源※	特定財源(C)	8,300	49,590		23,840		185,580				
	一般財源(D)	27,813	18,313		13,122		22,148				
概算人件費(E)	3,160	3,080		3,160		3,240		0			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	39,273	70,983		40,122		210,968		0			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	本地区は、早急に事業化を図り、防災性の向上と住環境の改善を行う必要があるため、事業化に向けて国庫補助金等の財源確保を含めた国・県との協議を重ねている。事業決定後は新規事業として市街地整備の推進をしていく。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	芝地区住宅市街地総合整備事業				担当	都市整備部 市街地整備室	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-264-5321	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 8 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	住生活基本計画(全国計画)、社会資本整備総合交付金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝地区内の老朽住宅密集地	地区内権利者(芝4・5丁目、芝樋ノ爪1・2丁目、芝富士1・2丁目、大字芝の一部)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地区内に存する密集市街地を住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)により改善し、地区の防災性・安全性を確保するため。	震災時に避難・消火活動等を支える道路・公園等の整備等。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	芝富士地区、芝樋ノ爪及び芝4・5丁目地区において、事業普及活動を主な目的としたまちづくり協議会の開催及びまちづくりニュースの発行。道路・公園整備に伴う用地取得。密集市街地改善整備補助金の交付。主要区画道路の整備。	まちづくり協議会の開催及びまちづくりニュースの発行等により、地区内権利者の事業に対する理解を得られ、道路・公園整備に伴う用地取得ができた。また、主要区画道路の整備を行ったことにより、市街地整備の促進に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公共施設整備による用地取得の進捗率			指標・目標値の説明(算定式)	都市計画道路を除いた最優先整備路線及び優先整備路線の総取得予定面積(m <sup>2</sup> )に対する、過年度の用地取得面積に当該年度当初予算時の用地取得予定面積を加えた面積(m <sup>2</sup> )の割合				
	単位	%	指標の種別	結果		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	59.20	達成	67.00	未達成	70.10	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位			指標の種別		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	2 細々目	芝地区住宅市街地総合整備事業				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	320,805	342,020		357,173		883,105		354,957			
決算額(B)=(C)+(D)	225,523	272,484		299,545							
財源※	特定財源(C)	193,223	227,445		253,708		788,534				
	一般財源(D)	32,300	45,039		45,837		94,571				
概算人件費(E)	34,997	34,111		34,997		35,883		35,883			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.43	0.00	4.43	0.00	4.43	0.00	4.43	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	260,520		306,595		334,542		918,988		390,840		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
58 /60	事業の更なる進捗を図るため、道路・公園整備に伴う用地取得へ向けた権利者との調整を行う。また、用地取得した道路等の整備を的確に行える様、事業の周知を図り権利者の協力を求める。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	芝中央地区住宅市街地総合整備事業				担当	都市整備部 市街地整備室	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-264-5321	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～	令和	8	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進						
根拠法令等	社会資本整備総合交付金交付要綱						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	芝中央地区内の老朽住宅密集地		芝中央地区住宅市街地総合整備事業地内権利者(大字芝の一部)		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地区内における防災性・安全性の向上及び住環境の改善を図るため、道路や公園等の公共施設整備等を総合的に行う。		震災時に避難・消火活動等を支える道路・公園等の整備		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果[定性的評価]		
	老朽建築物の除却を行った。		老朽建築物の除却を実施したことで、住宅市街地総合整備事業及び合併施行である土地区画整理事業の進捗が図られ、市街地整備の促進に寄与することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老朽建築物の除却			指標・目標値の説明(算定式)	住宅市街地総合整備事業による老朽建築物の除却棟数				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	2.00		1.00		3.00		1.00		4.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	5 細々目	芝中央地区住宅市街地総合整備事業				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	30,291	24,948		119,382		11,375		271,685			
決算額(B)=(C)+(D)	29,585	17,473		84,149							
財源※	特定財源(C)	26,850	16,090		75,330		8,670				
	一般財源(D)	2,735	1,383		8,819		2,705				
概算人件費(E)	7,900	7,700		7,900		8,100		8,100			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	37,485	25,173		92,049		19,475		279,785			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	事業の目的達成に向け、地区内の最優先整備路線における土地区画整理事業の進捗に合わせて権利者との調整を進める。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区区画整理事業			担当	都市整備部 区画整理課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-280-1207	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 9 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法・都市計画法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区	新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本地区は、市街化調整区域かつ安行近郊緑地保全区域に指定されているため、建築を規制されており、駅から近いにもかかわらず、有効な土地利用が図られていない状況である。このため、市施行の土地区画整理事業と地区計画により、緑農地を保全した新たな土地利用の実現を目的とするものである。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勉強会、説明会(令和元年度～)</li> <li>・権利調査(令和3年度)</li> <li>・測量業務(令和4年度～)</li> <li>・地質調査(令和5年度)</li> <li>・基本設計(令和7年度)</li> <li>・事業計画案作成(令和8年度)</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地質調査</li> <li>・まちづくり懇談会 2回</li> <li>・説明会 1回</li> <li>・意向調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地区画整理事業を検討している新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区の地盤構成や強度特性を把握し、基本設計における基礎的資料を得るため、地質調査を実施した。</li> <li>・令和6年1月に、権利者の土地区画整理事業に対する理解を高めることを目的とした、勉強会を実施し、併せて、権利者の意向をより明確に把握するため、意向調査を実施した。</li> </ul>	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新井宿駅北側地区のまちづくり説明会			指標・目標値の説明(算定式)	新井宿駅北側地区のまちづくり説明会実施回数				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	2.00 未達成		1.00 未達成		1.00 達成				
指標②	名称	戸塚安行駅南側地区のまちづくり説明会			指標・目標値の説明(算定式)	戸塚安行駅南側地区のまちづくり説明会実施回数				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	2.00 未達成		1.00 未達成		1.00 達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	14 目	1 細目	3 細々目	新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区区画整理事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	53,080	72,800		46,169		48,262		70,825		
決算額(B)=(C)+(D)	46,090	71,026		26,719						
財源※	特定財源(C)	12,200	22,000		8,427		16,000			
	一般財源(D)	33,890	49,026		18,292		32,262			
概算人件費(E)	18,960	18,480		20,540		21,060		21,060		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.40	0.00	2.40	0.00	2.60	0.00	2.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	65,050	89,506		47,259		69,322		91,885		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	権利者に土地区画整理事業に対する理解を更に深めてもらうことや、事業化に伴う業務量や事業費の増加及び人員の確保が課題となっている。このことから、引き続き関係者等と調整を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	組合区画整理推進事業費			担当	都市整備部 区画整理組合推進室	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-294-2774	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年度 ~ 令和 13 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法, 川口市社会資本整備総合計画, 埼玉県社会資本整備総合計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合 川口市戸塚東部特定土地区画整理組合	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合及び川口市戸塚東部特定土地区画整理組合の事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合及び川口市戸塚東部特定土地区画整理組合に対して、補助金の交付や技術支援を行い、土地区画整理事業の完了を目指し、都市基盤の整備を図る。	各組合の技術支援 ・都市計画道路及び区画街路の整備 ・建物、工作物等の移転補償 ・換地設計の変更及び換地計画の策定	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・川口市戸塚南部特定土地区画整理組合に対し、換地処分通知書等作成業務委託、出来形復元測量委託、除草委託、街路及び舗装の補修工事を実施する技術支援を行った。 ・川口市戸塚東部特定土地区画整理組合に対し、移転物件調査委託、道路実施設計委託、測量委託、街路築造工事、移転物件補償等を実施する技術支援を行った。	・川口市戸塚南部特定土地区画整理事業は、組合において、業務委託等、街路補修工事などを実施し、換地処分を行うことができた。年度末進捗率が100%となった。 ・川口市戸塚東部特定土地区画整理事業は、組合において、業務委託等、街路築造工事、建物等物件補償などを実施することができた。年度末進捗率が85.8%となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(組合区画整理推進事業費)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数。当初予算と実施計画を勘案して設定。				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	4.00 達成		4.00 達成		6.00 達成				0.00
指標②	名称	街路築造工事延長(組合区画整理推進事業費)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に道路築造した工事延長。当初予算と実施計画を勘案して設定。				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	16.00 未達成		88.00 達成		126.71 未達成				0.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計	1 款	1 項	3 目	1 細目	2 細々目	組合区画整理推進事業費			
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		323,140		397,530		627,860		488,560		889,664
決算額(B)=(C)+(D)		323,140		392,523		605,160				
財源※	特定財源(C)	17,940		48,524		251,570		63,270		
	一般財源(D)	305,200		343,999		353,590		425,290		
概算人件費(E)		126,400		123,200		126,400		129,600		129,600
従事職員人数(人)	常勤 再任用	16.00	0.00	16.00	0.00	16.00	0.00	16.00	0.00	16.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		449,540		515,723		731,560		618,160		1,019,264

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	戸塚南部特定土地区画整理事業は、換地処分が完了しており、今後は組合解散までの支援を適切に実施する。また、戸塚東部特定土地区画整理事業も早期完了を目指し、換地処分に向けた課題の解消及び、調査や計画等を十分精査し、確実な事業執行を図れるよう努め、さらに保留地の計画的な整備を進め、事業資金の安定的な確保を支援する。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	芝東第3地区住宅市街地総合整備事業			担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 20 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業制度要綱(国土交通省事務次官通知)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第3土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地	芝東第3土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地の権利者、市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	芝東第3土地区画整理事業地区内において、移転が遅れている老朽住宅密集地の権利者の早期の生活再建と防災性の向上、住環境の改善を図るため、住宅市街地総合整備事業の合併施行により、土地区画整理事業の進捗を図る。	・老朽建築物等除却	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	移転物件調査、権利者の従前建物(老朽建築物)の除却を行った。	老朽建築物の除却を実施したことで、住宅市街地総合整備事業及び合併施行である土地区画整理事業の進捗が図られ、市街地整備の促進に寄与することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老朽建築物除却棟数(芝東第3)			指標・目標値の説明(算定式)	建物除却を行った棟数 当初予算の計画数を目標値として設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	1.00	達成	1.00	達成	1.00	達成			0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	6 細々目	芝東第3地区住宅市街地総合整備事業				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	28,160	31,231		19,579		28,156		90,000			
決算額(B)=(C)+(D)	26,363	28,542		18,108							
財源※	特定財源(C)	15,200	19,000		11,263		21,513				
	一般財源(D)	11,163	9,542		6,845		6,643				
概算人件費(E)	11,850	11,550		11,850		12,150		12,150			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	38,213	40,092		29,958		40,306		102,150			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	建物所有者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期に老朽建築物を除却する必要がある。早期に住宅密集地の防災性の向上、住環境の改善を図るため、効率よく老朽建築物の除却を行うよう努める。	翌年度 拡充して実施 翌々年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	芝東第4地区住宅市街地総合整備事業			担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 20 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業制度要綱(国土交通省事務次官通知)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第4土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地	芝東第4土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地の権利者、市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	芝東第4土地区画整理事業地区内において、移転が遅れている老朽住宅密集地の権利者の早期の生活再建と防災性の向上、住環境の改善を図るため、住宅市街地総合整備事業の合併施行により、土地区画整理事業の進捗を図る。	・老朽建築物等除却	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	移転物件調査、権利者の従前建物(老朽建築物)の除却を行った。	老朽建築物の除却を実施したことで、住宅市街地総合整備事業及び合併施行である土地区画整理事業の進捗が図られ、市街地整備の促進に寄与することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老朽建築物除却棟数(芝東第4)			指標・目標値の説明(算定式)	建物除却を行った棟数 当初予算の計画数を目標値として設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	2.00 未達成		3.00 達成		2.00 達成				0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	7 細々目	芝東第4地区住宅市街地総合整備事業				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	60,310	65,543		42,760		44,834		134,334			
決算額(B)=(C)+(D)	53,681	55,778		41,997							
財源※	特定財源(C)	39,280	43,420		33,718		37,413				
	一般財源(D)	14,401	12,358		8,279		7,421				
概算人件費(E)	11,850	11,550		11,850		12,150		12,150			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	65,531	67,328		53,847		56,984		146,484			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	建物所有者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期に老朽建築物を除却する必要がある。早期に住宅密集地の防災性の向上、住環境の改善を図るため、効率よく老朽建築物の除却を行うよう努める。	翌年度 拡充して実施 翌々年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	芝東第3事業費			担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 令和 26 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第3土地区画整理事業地区	芝東第3土地区画整理事業地区内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第3土地区画整理事業地区内の道路、公園等の都市基盤の整備により、良好な住環境を有する市街地の形成と共に、良好な住宅、宅地の供給を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定</li> <li>・物件補償及び業務委託として物件補償調査</li> <li>・街路築造工事、造成工事</li> <li>・保留地処分</li> <li>・換地処分、清算金の徴収・交付</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	仮換地指定の交渉、移転物件調査、街路整備工事、造成工事、物件補償等を行った。	道路整備、宅地造成等を実施したことにより、市街地整備の促進に寄与した。 令和5年度末現在の進捗率が47.3%となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(芝東第3)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	7.00 未達成		3.00 未達成		7.00 未達成				
指標②	名称	街路築造工事延長(芝東第3)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	233.20 未達成		265.90 達成		502.90 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	2 項	1 目	1 細目	2 細々目	芝東第3事業費
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度							
予算額(A)	468,473		424,622		393,424		494,685		706,965							
決算額(B)=(C)+(D)	293,453		353,186		347,800											
財源※	特定財源(C)		324,515		309,184		431,635									
	一般財源(D)		28,671		38,616		63,050									
概算人件費(E)		37,525		42,350		43,450		44,550		44,550		44,550				
従事職員人数(人)		常勤	再任用	4.75	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		330,978		395,536		391,250		539,235		751,515						

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	権利者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期の事業進捗が必要な地区である。高台区域における埋蔵文化財の発掘調査に時間を要している。今後、作業ヤードの借上げ等を進め、事業進捗を図る。 住宅市街地総合整備事業との合併施行により、早期完了を目指す。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	芝東第4事業費				担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 令和 25 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第4土地区画整理事業地区	芝東第4土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第4土地区画整理事業地内の公共施設の整備を行い、合理的な土地利用を図ると共に良好な住環境と景観を有する住宅地として整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定</li> <li>・物件補償及び業務委託として物件補償調査</li> <li>・街路築造工事、造成工事</li> <li>・保留地処分</li> <li>・換地処分、清算金の徴収・交付</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	仮換地指定の交渉、移転物件調査、街路整備工事、造成工事、物件補償等を行った	道路整備、宅地造成等を実施したことにより、市街地整備の促進に寄与した。 令和5年度末現在の進捗率が67.6%となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(芝東第4)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	14.00		7.00		13.00		18.00		0.00
	実績値・達成状況	15.00	達成	9.00	達成	12.00	未達成			
指標②	名称	街路築造工事延長(芝東第4)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	1,025.00		275.00		469.00		258.20		0.00
	実績値・達成状況	797.00	未達成	1,382.50	達成	432.00	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	3 項	1 目	1 細目	2 細々目	芝東第4事業費	
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度								
予算額(A)	1,016,413		789,304		698,942		601,253		883,348								
決算額(B)=(C)+(D)	706,438		650,757		587,263												
財源※	特定財源(C)	632,872		598,833		519,245		537,147									
	一般財源(D)	73,566		51,924		68,018		64,106									
概算人件費(E)		43,450		42,350		43,450		44,550		44,550		44,550					
従事職員人数(人)		常勤	再任用	5.50	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		749,888		693,107		630,713		645,803		927,898							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	権利者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期の事業進捗が必要な地区である。要移転戸数が千棟を超え、その多くが玉突き移転となっているため、移転が思うように進捗しない状況となっている。集団移転や現道をいかにした計画変更により、事業進捗を図るとともに、住宅市街地総合整備事業との合併施行により、早期完了を目指す。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	芝東第5事業費			担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 54 年度 ~ 令和 15 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第5土地区画整理事業地区	芝東第5土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第5土地区画整理事業地内の公共施設の整備を図り、健全な住環境を有する市街地の形成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定</li> <li>・物件補償及び業務委託として物件補償調査</li> <li>・街路築造工事、造成工事</li> <li>・保留地処分</li> <li>・換地処分、清算金の徴収・交付</li> </ul>	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	換地処分に向けた出来形確認測量、移転物件調査、街路整備工事、造成工事、物件補償等を行った。	事業地内の道路及び管理用地を適切に管理したことにより、市街地整備の促進に寄与した。 令和5年度末現在の進捗率が99.3%となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償件数(芝東第5)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に移転を行った件数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	0.00	未達成	2.00	達成	1.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	4 項	1 目	1 細目	2 細々目	芝東第5事業費		
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度									
予算額(A)	108,021		106,261		134,778		133,103		97,069									
決算額(B)=(C)+(D)	66,193		78,087		109,982													
財源※	特定財源(C)	7,756		22,370		37,060		16,944										
	一般財源(D)	58,437		55,717		72,922		116,159										
概算人件費(E)	15,800		15,400		15,800		16,200		16,200									
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00				
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	81,993		93,487		125,782		149,303		113,269									

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	事業完了に向けた事業費及び人員の確保、残事業の処理が課題となっている。 残事業については、そのほとんどが難航箇所であり、引き続き解決に向けて折衝を行う。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	芝東第6事業費			担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	60	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進				
根拠法令等	土地区画整理法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第6土地区画整理事業地区	芝東第6土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第6土地区画整理事業地内の狭く屈折した道路や無秩序な市街地を、合理的な土地利用を図り、良好な住環境を有する住宅地としての整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定</li> <li>・物件補償及び業務委託として物件補償調査</li> <li>・街路築造工事、造成工事</li> <li>・保留地処分</li> <li>・換地処分、清算金の徴収・交付</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	換地処分に向けた移転物件調査、街路整備工事、造成工事等を行った。	事業地内の道路及び管理用地を適切に管理したことにより、市街地整備の促進に寄与した。 令和5年度末現在の進捗率が97.0%となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償件数(芝東第6)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に移転を行った件数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	0.00	未達成	5.00	達成	0.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計	2 款	5 項	1 目	1 細目	2 細々目	芝東第6事業費				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	61,710	57,252		26,017		81,262		155,970			
決算額(B)=(C)+(D)	21,192	22,174		12,466							
財源※	特定財源(C)	20,766	21,662		3,320		45,992				
	一般財源(D)	426	512		9,146		35,270				
概算人件費(E)	15,800	15,400		15,800		16,200		16,200			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	36,992	37,574		28,266		97,462		172,170			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	事業完了に向けた事業費及び人員の確保、残事業の処理が課題となっている。 残事業については、そのほとんどが難航箇所であり、引き続き解決に向けて折衝を行う。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	新郷東部第2事業費			担当	都市整備部 東部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-284-0100	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 10 年度 ~ 令和 25 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新郷東部第2土地区画整理事業地区	新郷東部第2土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	道路、公園等の公共施設を整備改善すると同時に、新郷多目的遊水地事業及び辰井川改修事業を行い浸水被害を無くし、安全快適な居住環境の整備を図ることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定</li> <li>・物件補償及び業務委託として物件補償調査</li> <li>・街路築造工事、造成工事</li> <li>・保留地処分</li> <li>・換地処分、清算金の徴収・交付</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	仮換地指定、街路築造工事、造成工事、物件補償、道路実施設計委託、移転物件調査委託、仮換地指定通知書作成委託、都市計画道路の見直しに伴う事業計画検討委託、換地設計変更委託等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物件補償により辰井川の用地ができ県の護岸工事で治水事業が進展した。また、交通量が多い狭小箇所の道路用地を確保し、令和6年度での整備工事に進むことができた。</li> <li>・国庫補助金追加交付を12月に受入れ事業費確保に努めた。</li> <li>以上の実施により市街地整備推進に寄与し、令和5年度末現在の進捗率が24.4%となった。</li> </ul>	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(新郷東部第2)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	14.00		23.00	12.00	28.00	23.00			
	実績値・達成状況	15.00	達成	29.00	達成	6.00	未達成			
指標②	名称	街路築造工事延長(新郷東部第2)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造工事した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	460.00		1,370.00	1,700.00	1,370.00	745.00			
	実績値・達成状況	748.60	達成	1,524.10	達成	1,572.40	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計	2 款	1 項	1 目	1 細目	2 細々目	新郷東部第2事業費						
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度						
予算額(A)	1,048,981	1,053,450		827,574		966,927	1,066,908						
決算額(B)=(C)+(D)	647,646	853,139		508,002									
財源※	特定財源(C)	589,748	788,887		462,968		840,939						
	一般財源(D)	57,898	64,252		45,034		125,988						
概算人件費(E)		94,800	92,400		85,320		105,300	105,300					
従事職員人数(人)		常勤	再任用	12.00	0.00	12.00	0.00	10.80	0.00	13.00	0.00	13.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		742,446		945,539		593,322		1,072,227		1,172,208			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	仮換地案に対する意見調整を進め、仮換地指定の促進と治水及び交通安全の問題の早期改善が課題である。令和5年度においては事業をより推進(期間短縮)するための方策として、現道をかいた道路計画の検討や促進用地の活用等の方策の検討を行った。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	石神西立野特定事業費			担当	都市整備部 北部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-295-1009	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 令和 35 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	石神西立野特定土地区画整理事業地区	石神西立野特定土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	埼玉高速鉄道線戸塚安行駅へのアクセス道路の整備、並びに、今後住宅地の需要が高まることが予想されることから、土地区画整理事業により、都市機能(生活環境・利便性・防災性)の向上、改善を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定</li> <li>・物件補償及び業務委託として物件補償調査</li> <li>・街路築造工事、造成工事</li> <li>・保留地処分</li> <li>・換地処分、清算金の徴収・交付</li> </ul>	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	主な活動内容は、仮換地指定、橋梁建設工事、街路築造工事、造成工事、物件補償及び業務委託として物件補償調査、実施設計、画地測量を行った。	国庫補助金の内示額が減少傾向にあるため、追加要望を行うなど特定財源の確保に努めたが、一部事業が実施できなかった。指標①②ともに未達成となったが、橋梁建設工事が完了し、令和6年度から歩行者および自転車が通行可能となり、地区の利便性に資するため、視点評価は期待どおりとした。令和5年度末現在の進捗率は56.5%となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(石神西立野)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	20.00 達成		7.00 未達成		9.00 未達成				
指標②	名称	街路築造工事延長(石神西立野)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	356.80 達成		310.40 未達成		229.30 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計 2 款 6 項 1 目 1 細目 2 細々目 石神西立野特定事業費										
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	828,363		791,967		855,543		828,102		1,015,075		
決算額(B)=(C)+(D)	728,169		623,999		669,443						
財源※	特定財源(C)		553,530		520,942		736,050				
	一般財源(D)		70,469		148,501		92,052				
概算人件費(E)		63,200		61,600		63,200		68,850		68,850	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	8.00	0.00	8.00	0.00	8.50	0.00	8.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		791,369		685,599		732,643		896,952		1,083,925	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	今後の課題は、①事業費の確保および②事業の長期化である。①については保留地予定地の計画的な整備を進め、安定的な財源確保に努める。②については、協力を得られていない一部地権者に対して、仮換地案に対する意見調整を進め、建物移転を円滑に行うことにより、街路築造工事等の進捗を図る。	翌年度 拡充して実施 翌々年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	安行藤八特定事業費			担当	都市整備部 北部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-295-1009	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 9 年度 ~ 令和 26 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	安行藤八特定土地区画整理事業地区	安行藤八特定土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	埼玉高速鉄道線の開通に伴い、最寄り駅である戸塚安行駅へのアクセス道路の整備及び今後、住宅地の需要が高まることから、良好な住宅地を供給するため都市基盤整備を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定</li> <li>・物件補償及び業務委託として物件補償調査</li> <li>・街路築造工事、造成工事</li> <li>・保留地処分</li> <li>・換地処分、清算金の徴収・交付</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	主な活動内容は、仮換地指定、街路築造工事、造成工事、物件補償及び業務委託として物件補償調査、実施設計、画地測量を行った。	国庫補助金の内示額が減少傾向にあるため、追加要望を行うなど特定財源の確保に努めたが、一部事業が実施できなかった。目標値未達成で、地区の利便性に直結する成果がないため、視点評価は期待以下とした。そのなかで、長期に渡り交渉してきた事業所と合意し、物件補償契約を締結した。令和5年度末現在の進捗率は42.0%となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(安行藤八)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	15.00	未達成	9.00	未達成	10.00	未達成			
指標②	名称	街路築造工事延長(安行藤八)			指標・目標値の説明(算定式)	当初年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	532.00	未達成	189.00	未達成	213.80	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	7 項	1 目	1 細目	2 細々目	安行藤八特定事業費	
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度								
予算額(A)	750,751		774,119		648,471		777,727		1,000,805								
決算額(B)=(C)+(D)	625,061		528,810		490,082												
財源※	特定財源(C)		474,291		424,699		696,750										
	一般財源(D)		54,519		65,383		80,977										
概算人件費(E)		63,200		61,600		63,200		68,850		68,850							
従事職員人数(人)		常勤	再任用	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.50	0.00	8.50	0.00				
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		688,261		590,410		553,282		846,577		1,069,655							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 /60	今後の課題は、①事業費の確保および②事業の長期化である。①については保留地予定地の計画的な整備を進め、安定的な財源確保に努める。②については、協力を得られていない一部地権者に対して、仮換地案に対する意見調整を進め、建物移転を円滑に行うことにより、街路築造工事等の進捗を図る。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	里地区住宅市街地総合整備事業			担当	都市整備部 里土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-286-2888	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 13 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業制度要綱(国土交通省事務次官通知)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	里土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地	里土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	里土地区画整理事業地区内において移転が遅れている老朽住宅密集地の権利者の早期の生活再建と防災性の向上、住環境の改善を図るため、住宅市街地総合整備事業の合併施行により、土地区画整理事業の進捗を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽建築物等除却</li> <li>共同施設整備等</li> <li>(老朽住宅密集地から希望者を募り、共同住宅を建設し直接移転する共同化事業)</li> <li>道路築造</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	老朽建築物の除却及び移転物件調査を行った。	老朽建築物の除却を実施したことにより、住宅市街地総合整備事業及び合併施行である土地区画整理事業の進捗が図られ、市街地整備の促進に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老朽建築物除却棟数			指標・目標値の説明(算定式)	建物除却を行った棟数 当初予算の計画数を目標値として設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	12.00		7.00		2.00		13.00		13.00
	実績値・達成状況	13.00	達成	8.00	達成	2.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	4 細々目	里地区住宅市街地総合整備事業				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	325,476	172,705		90,201		341,148		341,148			
決算額(B)=(C)+(D)	278,827	150,941		72,230							
財源※	特定財源(C)	227,860	122,710		50,960		290,700				
	一般財源(D)	50,967	28,231		21,270		50,448				
概算人件費(E)	23,700	23,100		23,700		24,300		24,300			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	302,527	174,041		95,930		365,448		365,448			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	建物密集地域において玉突き移転状態の仮換地が多く、移転先の確保に苦慮し、事業の長期化の要因となっている。このことから、財務省からの購入地や保留地予定地などを活用し、ボトルネックとなっている移転対象者の仮換地変更を積極的に行うとともに現道をいかにすなどの事業計画変更を進め、事業の進捗を図っていく。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	里事業費			担当	都市整備部 里土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-286-2888	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 令和 19 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	里土地区画整理事業地区	里土地区画整理事業地区内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷駅を拠点として公共施設等の整備改善を進めることにより、未整備のままスプロール化した地区の再編成を行い、健全で良好な市街地整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定</li> <li>・物件補償及び業務委託として物件補償調査</li> <li>・街路築造工事、造成工事</li> <li>・保留地処分</li> <li>・換地処分、清算金の徴収・交付</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	街路築造工事、物件補償、事業促進用地取得、業務委託として物件補償調査、実施設計、仮換地配置検討、画地測量を行った。	街路築造工事及び物件補償を実施したことにより、土地区画整理事業の進捗が図られ、市街地整備の促進に寄与した。令和5年度末現在の進捗率が82.8%となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(里)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況	22.00	達成	17.00	未達成	11.00	未達成			
指標②	名称	街路築造工事延長(里)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況	1,293.00	未達成	826.00	未達成	876.90	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	8 項	1 目	1 細目	2 細々目	里事業費	
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度								
予算額(A)	962,231		907,436		769,775		762,676		939,105								
決算額(B)=(C)+(D)	813,968		692,386		607,680												
財源※	特定財源(C)	715,745		627,000		501,258		669,097									
	一般財源(D)	98,223		65,386		106,422		93,579									
概算人件費(E)	63,200		61,600		63,200		64,800		64,800								
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	877,168		753,986		670,880		827,476		1,003,905								

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	建物密集地域において玉突き移転状態の仮換地が多く、移転先の確保に苦慮し、事業の長期化の要因となっている。このことから、財務省からの購入地や保留地予定地などを活用し、ボトルネックとなっている移転対象者の仮換地変更を積極的に行うとともに現道をいかすなどの事業計画変更を進め、事業の進捗を図っていく。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	開発審査事業			担当	都市計画部 開発審査課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 33-5551	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進		
根拠法令等	都市計画法第29条、34条他		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、土地所有者、不動産業者、建築業者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	乱開発の防止 スプロール化の抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発許可申請に関する許認可事務</li> <li>市街化調整区域内における建築許可</li> <li>申請に関する許認可事務</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発許可申請 71件</li> <li>開発許可 70件</li> <li>開発審査会の開催 2回</li> </ul>	開発に係る許認可事務等を行うことで、法令に基づく適切な開発となり、乱開発の防止、スプロール化の抑制につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	2 細目	1 細々目	開発審査事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	720	788		2,693		1,209	1,209			
決算額(B)=(C)+(D)	484	464		2,221						
財源※	特定財源(C)	484	0		0		0			
	一般財源(D)	0	464		2,221		1,209			
概算人件費(E)	55,300	53,900		55,300		56,700	56,700			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	7.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,784	54,364		57,521		57,909	57,909			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性
58 /60	審査会委員の専門性が極めて高く、法律、経済、公衆衛生、都市計画、建築の各分野に精通していることが求められる。職員及び委員の各々の力量の維持及び向上が課題となる為、計画的な人事異動及び人員配置が必要である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	西川口駅周辺地区まちづくり協議会支援事業			担当	都市整備部 再開発課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1224	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進② 市街地整備の推進
根拠法令等	西川口駅周辺地区まちづくり協議会補助金交付要綱、西川口駅周辺地区まちづくり協議会規約

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	西川口駅周辺地区まちづくり協議会	西川口駅周辺地区まちづくり協議会の会員を含む、西川口駅周辺地区にて居住・活動する市民・事業者等並びに同地区を訪問する地区外居住者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地元自治会や商店街等が参画する西川口駅周辺地区まちづくり協議会が行う、地区の魅力づくり・活力づくりに向けた活動に対し支援を行う。	西川口駅周辺地区まちづくり協議会が行う、今後のまちづくりの推進に資する視察研修や勉強会等の活動に対し補助金を交付する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	規約に定められた役員数を満たしていないことや昨今の協議会活動の状況を鑑みて、一時的に活動を中止した。	協議会の活動を一時休止したことから、成果はあがっていない。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	視察研修開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	西川口駅周辺の課題解決に資する視察研修の開催回数。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	0.00 未達成		0.00 未達成		0.00 未達成				
指標②	名称	勉強会開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	西川口駅周辺の課題解決に資する勉強会の開催回数。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	1.00 達成		1.00 達成		0.00 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	3 細目	2 細々目	西川口駅周辺地区まちづくり協議会支援事業					
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
予算額(A)	150	150		150		150		0				
決算額(B)=(C)+(D)	65	65		0								
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	65		65		0		150		0		
概算人件費(E)	2,310		2,310		1,817		972		0			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.23	0.00	0.12	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,375		2,375		1,817		1,122		0			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待以下	5 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
有効性	コストに対する成果	不明	7 /15	公平性	受益者の資格条件	受益者なし	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	受益者なし	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
40 /60	協議会発足当時の目標の風化、年数の経過により当該地域のまちづくりに求められる事柄が様変わりしている。 まちづくりの課題を踏まえたうえで、協議会会員や関係各課と調整を行い、協議会の在り方を見直す時期に来ている。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 休止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	新郷東部第2事業選挙費			担当	都市整備部 東部土地区画整理事務所	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-0100	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新郷東部第2土地区画整理事業施行地内の宅地の所有者及び宅地の借地権者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	事業の施行にあたり、土地区画整理法56条に基づき、審議会を設置を要し、任期ごと(5年)に実施する委員選出が目的である。立候補者が定員を超えなかった場合、選挙は実施しない。定員20名【選挙による選出16名、学識経験者4名(市長選任)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙期日、当選人の決定等の公告</li> <li>選挙についての通知</li> <li>選挙人名簿の縦覧</li> <li>立候補届、立候補推薦届の受付</li> <li>委員の公選</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和5年10月22日を選挙期日と定め、7月25日選挙期日の公告、7月31日対象者に選挙についての通知発送、8月14日選挙人名簿の作成、8月28日から9月10日選挙人名簿縦覧、9月27日から10月6日立候補者受付を実施した。	立候補者が選挙による委員定数16名であったことから、選挙を行わず当選人とし、市長選任の学識経験者4名と合わせた計20名を委員と定めた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計 2 款 1 項 2 目 1 細目 1 細々目 新郷東部第2事業選挙費									
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)	0		0		11,198		0		0	
決算額(B)=(C)+(D)	0		0		10,367		0		0	
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0	
	一般財源(D)		0		10,367		0		0	
概算人件費(E)	0		0		9,480		0		0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	1.20	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		19,847		0		0	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	改選にあたっては、委員定数を超えなかったため実施しなかったが、次回改選時においても、今回同様、関係権利者へ幅広く周知を図り、区画整理事業への理解と協力を得られるよう努める。	翌年度 休止 翌々年度 休止

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	景観形成委員会経費			担当	都市計画部 都市計画課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6333	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-③ 美しくるおいのある景観形成の推進
根拠法令等	川口市景観形成条例、川口市屋外広告物条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市における良好な景観の形成及び適正な屋外広告物の表示等の推進を図るため必要な事項の調査審議を行う。	・川口市景観計画の策定・変更時の審議及び川口市景観計画で定める基準を超える建物の特例の適用に係る審議 ・屋外広告物条例の運用等に係る審議	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・川口市景観計画の景観形成基準における高さの適用除外に関する報告(神根運動場等整備事業)	委員会の開催により実施内容に対する方針の決定や方向性について専門的な見識による考え方や助言が得られ参考となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	5 細目	1 細々目	景観形成委員会経費				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	135	135		135		135		135			
決算額(B)=(C)+(D)	125	80		45							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	125		80		45		135			
概算人件費(E)	1,975		1,925		1,975		1,975		1,975		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,100		2,005		2,020		2,110		2,110		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	委員会は必要な時期に適切かつ有意義に開催されている状況にあり、急変する社会情勢に対応するには必要があると考える。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	川口駅周辺まちづくり検討事業			担当	都市計画部 都市計画課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	242-6331	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	川口駅周辺まちづくりビジョンの策定を受け、当該ビジョンの実現化方策の検討を行う。	川口駅周辺において抱える課題に対応するため、川口駅周辺まちづくりビジョンの実現に重要な駅前広場及びその周辺について、まちづくり方針の検討および考えられる実現方策の整理を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口駅中距離電車停車による整備効果分析を行うとともに、川口駅再整備に伴う公共施設側の工事影響範囲の概略復旧検討を行った。	川口駅中距離電車停車の効果を定量的に測り、事業費用を上回る整備効果を確認した。また、工事影響範囲による既存施設への影響を確認するとともに想定しうる既存施設の復旧手法を複数検討することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	3 細目	10 細々目	川口駅周辺まちづくり検討事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	0	12,650		12,848		16,731		24,200		
決算額(B)=(C)+(D)	0	12,260		12,848						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	0		12,260		12,848		16,731		
概算人件費(E)	0		5,775		5,530		5,670		5,670	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.75	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		18,035		18,378		22,401		29,870	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	川口駅周辺のまちづくりにおいては、中距離電車のホーム増設に向けたJRとの協議、各プロジェクト等の検討項目があるため、それらの動向を引き続き注視・調整しながら本業務を進める必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	川口駅周辺再開発検討事業			担当	都市整備部 再開発課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-280-1224	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 7 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口駅周辺まちづくりビジョンの策定を受け、まちづくりの共通指針並びに官民連携及び補助金等各種支援制度の活用等を示すため、まちづくりビジョン実現に向けた合理的な実現方策の提示に係る検討を行うことを目的とする。	川口駅が位置する栄町3丁目地区を始めとする川口駅東口駅周辺について、具体的な計画の方向性の整理、交通量調査、移転補償費の算定などあらゆる可能性を踏まえ、まちづくりビジョン実現に向けた合理的な実現方策の提示に係る検討を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口駅東側の栄町3丁目地区内について現況調査を行い課題を把握した。課題の解決のために、再々開発を行う場合における法令の要件の整理、先進事例の研究、課題への解決策の検討等を行った。	再々開発の検討を行うことにより、官民が連携したまちづくりビジョン実現に向けた方策に対する知見を得ることができた。また、官民連携によるまちづくりを行うことにより、まちづくり整備に係る市の負担を削減することができる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	8 細目	1 細々目	川口駅周辺再開発検討事業				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度				
予算額(A)	0	12,320		12,320		0	0				
決算額(B)=(C)+(D)	0	11,940		10,890							
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0				
	一般財源(D)	0		11,940		10,890	0				
概算人件費(E)		0		2,310		3,634	4,860		4,860		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.00	0.00	0.30	0.00	0.46	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		14,250		14,524	4,860		4,860		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	川口駅周辺の抱える課題として中距離電車の停車及び駅舎建替えに向けたJRとの協議、旧そごう川口跡地の利活用、新美術館の建設があり、それらの動向は川口駅周辺のまちづくりに大きな影響を与えるため、注視・調整しながら本業務を進める必要がある。	翌年度	縮小して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	六間通り線機能・魅力向上事業			担当	建設部 道路街路課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1223	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進④ 鉄道駅周辺整備の推進		
根拠法令等	都市計画法第59条第1項		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市計画道路「元郷駅六間通り線」及び「駅前六間通り線」	近隣住民、事業者等並びに駅利用者等の来街者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	JR川口駅とSR川口元郷駅を結節する都市計画道路の幅幅を通じて、安全・快適かつ機能的な都市活動に寄与するもの。	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業用地の取得</li> <li>街路の整備</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の買収予定地の調査並びに権利者交渉</li> <li>街路整備工事</li> </ul>	令和5年度は、翌年度に予定している用地買収及び物件補償案件に備えた事前の調査及び権利者との事前交渉を行い、用地取得の準備を進めることができた。また、街路整備工事の実施により整備済み区間を増加させることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額(A)		0	0	406,710	614,309	723,518
決算額(B)=(C)+(D)		0	0	273,972		
財源※	特定財源(C)	0	0	251,900	541,300	
	一般財源(D)	0	0	22,072	73,009	
概算人件費(E)		0	0	11,850	12,150	12,150
従事職員人数(人)	常勤	0.00	0.00	1.50	0.00	0.00
	再任用	0.00	0.00	0.00	1.50	1.50
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0	0	285,822	626,459	735,668

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	用地買収の難航に伴う事業の長期化が課題。本路線はマンションや店舗等の大型物件が多数未買収の状態であり、今後も困難な調査・交渉が予期されるため、入念な準備と工夫が求められる。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	民間建築物アスベスト対策補助事業				担当	都市計画部 建築安全課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-242-6367	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市民間建築物アスベスト対策事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に存する民間建築物の所有者等で、アスベストの含有分析調査事業を行う者、分析調査によりアスベストが含有されていることが確認された吹付アスベストの除去等の工事を行う者。	左記建築物所有者等及び当該施設利用者、近隣住民をはじめとした市民等。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられた建材のアスベスト含有調査及び除却等を促進することにより、アスベストの飛散による健康被害を防止し、安全で安心して暮らすことのできる良好な住環境の整備を促進することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>含有分析調査=経費全額(限度額25万円)を補助する。</li> <li>除去等の工事=経費の2/3(限度額300万円)を補助する。</li> </ul> ※含有分析調査については平成29年度で終了。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助件数:1件</li> <li>補助金総額:3,000,000円</li> </ul>	当該年度において1件の補助を行った。これにより安全で安心して暮らせる良好な住環境の整備に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	8 目	3 細目	2 細々目	民間建築物アスベスト対策補助事業					
年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度	令和7年度				
予算額(A)	0	3,000			3,000		3,000	3,000				
決算額(B)=(C)+(D)	0	3,000			3,000							
財源※	特定財源(C)	0	1,500			1,500		1,500	1,500			
	一般財源(D)	0	1,500			1,500		1,500	1,500			
概算人件費(E)		0	1,540			1,580		1,620	1,620			
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0	4,540			4,580		4,620	4,620			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	市内にはアスベストを含有する建築物が存在しているため、今後も市ホームページへの掲載、所有者への案内など積極的な周知を行い事業の促進に努めたい。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	住宅政策事業			担当	都市計画部 住宅政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6326	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	住宅政策を実施することにより、良好な住環境の整備を促進していくことを目的とする。	住宅政策に関すること。(住宅政策の企画・立案、住宅・建築物に関する相談、住宅改修資金助成金による既存住宅の有効活用、サービス付き高齢者向け住宅の登録、住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録、優良郊外型住宅の認定、災害救助法に基づく住宅の応急修理・障害物の除去、災害時の賃貸型応急住宅の提供)	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	住宅政策に関すること。(住宅政策の企画・立案、住宅・建築物の相談会等の実施、住宅改修資金の一部助成、サービス付き高齢者向け住宅関連、住宅確保要配慮者向け賃貸住宅関連、優良郊外型住宅制度関連、災害救助法関連)	住宅政策に関する企画・立案、建築相談、住宅改修資金の一部助成等により、市民が安心して住み続けることができる良好な住環境の整備を促進した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	5 項	1 目	4 細目	1 細々目	住宅政策事業	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	1,509	60,085	73,585	56,290	56,290			
決算額(B)=(C)+(D)	716	57,834	71,218					
財源※	特定財源(C)	0	5,431	3,591	2,991			
	一般財源(D)	716	52,403	67,627	53,299			
概算人件費(E)	7,900	19,250	19,750	20,250	20,250			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	2.50	0.00	2.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,616	77,084	90,968	76,540	76,540			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	住宅改修資金助成金については、長引く物価高騰や申請状況等を注視しつつ、限られた予算の中でより一層費用対効果を高めるべく、事業を実施していく必要がある。今後、市内の住宅改修事業者の需要の更なる需要喚起に向けて事業を実施するように努める。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	空家等対策事業			担当	都市計画部 住宅政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-7805	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、川口市空家等対策に関する条例、川口市空家対策協議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、市内に存在する空き家の所有者等	市民、市内に存在する空き家の所有者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	空き家対策を実施することにより、良好な住環境を整備していくことを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家に関する相談</li> <li>・空き家・空き建築物の活用・除却の支援</li> <li>・空き家の実態調査他業務</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家等への相続財産清算人選任申立て(2件)</li> <li>・未接道老朽家屋に対する除却補助金(2件)</li> </ul>	市民から通報があった空き家のうち、老朽し危険性の高いものの除却に即して市民の安全が向上し、所有者がおらず今後適切な維持管理が行われる見込みのないものに管理者を付けることで売却が行われた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	相談があった空き家の問題解決率			指標・目標値の説明(算定式)	改善措置が講じられた相談空家等の累計件数÷相談空き家等の累計件数				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	70.00 達成		70.00 達成		68.00				
指標②	名称	所有者不明の空家等の解消			指標・目標値の説明(算定式)	略式代執行の執行件数+相続及び不在者財産管理人選任の申立件数				
	単位	件	指標の種別	成果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	5.00 達成		5.00 達成		2.00				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	5 項	1 目	4 細目	2 細々目	空家等対策事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	7,030	6,513		10,751		16,994		17,994		
決算額(B)=(C)+(D)	5,977	5,824		3,575						
財源※	特定財源(C)	247		396		0		2,000		
	一般財源(D)	5,730		5,428		3,575		14,994		
概算人件費(E)	23,700		15,400		15,800		16,200		16,200	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	29,677		21,224		19,375		33,194		34,194	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	空き家問題は本来的には民事で解決すべきであるところ行政が関与することになったものの、民事法制や不動産法制の改正もあり、解決した案件が増えたと思う。空き家に関する法律の改正も行われ、今後より解決に向かう案件の増加、また、行政としての対応手段の拡張に繋がると考えている。	翌年度 拡充して実施 翌々年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	マンション対策事業			担当	都市計画部 住宅政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	0482297805	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	4	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備					
根拠法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則、川口市マンション管理適正化推進条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、市内に存在するマンションの区分所有者等		市民、市内に存在するマンションの区分所有者等		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	土地利用の高度化の進展その他市民の住生活を取り巻く環境の変化に伴い、多数の区分所有者が居住するマンションの重要性が増大していることに鑑み、マンションの管理の適正化等を推進するための措置を講ずることにより、マンションにおける良好な居住環境の確保を図ることを目的とする。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理不全の兆候があるマンション等への管理適正化の支援</li> <li>・法第5条の4に基づく管理計画の認定</li> <li>・条例第8条に基づくマンション管理状況等の定期報告</li> <li>・条例第14条に基づくマンションの防災性能及び管理組合の防災体制の認定</li> <li>・マンションに関する相談 ・マンション管理士派遣</li> </ul>		
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理規約が未作成等のマンションに対する管理規約の作成支援</li> <li>・法第5条の4に基づく管理計画の認定(1件)</li> <li>・条例第8条に基づくマンション管理状況等の定期報告</li> <li>・マンションに関する相談(23件)</li> <li>・マンション管理士派遣(3件9回)</li> </ul>		マンションにおける良好な居住環境の確保が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	マンション管理相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	年間相談可能件数の60%				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	-	-	30.00	達成	22.00	22.00	22.00	22.00	22.00
指標②	名称	川口市防災認定マンション認定数			指標・目標値の説明(算定式)	新規認定数及び2年に1度の更新認定数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	-	-	2.00	達成	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計		8 款	5 項	1 目	6 細目	1 細々目	マンション対策事業			
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	0		2,380		3,061		3,301		3,301		
決算額(B)=(C)+(D)	0		1,860		2,544						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	0		1,860		2,544		3,301			
概算人件費(E)	0		7,700		7,900		8,100		8,100		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		9,560		10,444		11,401		11,401		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 /60	条例に基づくマンションの管理状況の報告がないマンションに対して報告を促し、市内の分譲マンションの管理状況の把握に努める。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	市営住宅施設運営費			担当	都市計画部 住宅政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6325	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進⑤ 良好な住環境の整備		
根拠法令等	公営住宅法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市営住宅を適正に運営するため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>独立行政法人都市再生機構からの公営住宅の借上げ</li> <li>市営住宅の家賃滞納者に対する訴訟手続き</li> </ul>	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度から継続して、独立行政法人都市再生機構から公営住宅を借上げた。</li> <li>住宅使用料滞納者に対し、明渡等請求訴訟の提起を行った。</li> </ul>	前年度から継続して都市再生機構から住宅を借上げることにより、市内の住宅困窮者が応募可能な住戸を確保した。 また住宅使用料の滞納者に対し、明渡等請求訴訟の提起を行うことにより不正入居を解消し、適正な市営住宅運営に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8款	5項	2目	2細目	1細々目	市営住宅施設運営費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	71,129	72,218		72,028		70,903	70,903			
決算額(B)=(C)+(D)	68,951	68,650		67,282						
財源※	特定財源(C)	40,143	40,332		38,964		40,250			
	一般財源(D)	28,808	28,318		28,318		30,653			
概算人件費(E)	3,160	3,080		3,160		3,240	3,240			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	72,111	71,730		70,442		74,143	74,143			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	住宅使用料等の滞納の長期化は、市営住宅の明渡等請求訴訟、その後の強制執行、差押え等につながり、多くの業務量が必要となるため、平時より市営住宅入居者の初期滞納の解消に努める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	市営住宅施設管理費			担当	都市計画部 住宅政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6325	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	公営住宅法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市営住宅を適正に運営するため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅の施設管理</li> <li>市営住宅の管理代行及び業務委託</li> </ul>	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>単身高齢者への安否確認サービス、コールセンターによる24時間対応等、緊急時に迅速な対応を実施した。</li> <li>住宅使用料の悪質滞納者への夜間臨宅を実施し、債権回収を強化した。</li> </ul>	川口市を含む県内13自治体、約38,000戸の管理実績により培ったノウハウ等を持つ埼玉県住宅供給公社に管理代行及び業務委託をすることによって、より適正な市営住宅の管理に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	5 項	2 目	3 細目	1 細々目	市営住宅施設管理費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	280,286	288,339		299,246		324,330		324,330		
決算額(B)=(C)+(D)	277,071	281,326		290,634						
財源※	特定財源(C)	277,071	281,326		290,634		324,330			
	一般財源(D)	0	0		0		0			
概算人件費(E)	7,900	7,700		7,900		8,100		8,100		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	284,971	289,026		298,534		332,430		332,430		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	応募可能な住宅を確保するため、住戸の小規模修繕等を適切に管理し実施する。 また、平時より住宅使用料の滞納解消のため、滞納者への面談・訪問を実施し、適切な市営住宅の管理を実施する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	建築審査会経費			担当	都市計画部 建築安全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6343	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	46	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備				
根拠法令等	建築基準法、川口市建築審査会条例、川口市建築審査会規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市内の建築物等 ・特定行政庁(川口市)・指定確認検査機関等の処分に不服のある者	・建築に際し、建築審査会の同意を要する物件の建築主 ・特定行政庁(川口市)・指定確認検査機関等の処分に不服のある者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	特定行政庁(川口市)から建築基準法に基づく特例許可への同意を求められた際の審議や、特定行政庁・指定確認検査機関等の処分に不服のある者から審査請求があった場合の裁決等を公平中立的な立場で行うこと。	審査会を月1回程度開催できる体制を整え、案件があった場合は速やかに開催する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	14件の審議を行い、すべて同意した。・接道規定に関する許可9件・道路内の建築制限に関する許可3件・第一種住居地域内における建築物の用途制限に関する許可1件・地区計画等の制限の内容を条例化し、これら制限の特例に関する許可1件	建築行政の適正化が図られ、安心安全なまちづくりが進められる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	8 目	2 細目	1 細々目	建築審査会経費				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度				
予算額(A)	1,251	1,081		1,335		1,249	1,249				
決算額(B)=(C)+(D)	674	577		606							
財源※	特定財源(C)	674	577		606		1,249				
	一般財源(D)	0	0		0		0				
概算人件費(E)	7,900	7,700		7,900		8,100	8,100				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,574	8,277		8,506		9,349	9,349				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	専門性が高く、建築関係法令に精通し、公共の福祉に関し公正な判断力が求められるため、特定行政庁という立場にある職員及び建築審査会委員は、研修会等へ積極的な参加のほか、様々な業務経験による知識の向上に努めるなどスキルアップを図っていく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	道路後退用地分筆補助事業			担当	都市計画部 建築安全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6344	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	4	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備				
根拠法令等	川口市道路後退用地整備要綱、川口市道路後退用地整備要領、川口市道路後退用地整備要綱補助金交付基準				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	敷地が建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の道路等に接しており、中心から2m部分まで後退し、その後退部分(道路後退用地)を分筆し、市に寄付した建築主又は土地所有者	敷地が建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の道路等に接しており、中心から2m部分まで後退し、その後退部分(道路後退用地)を分筆し、市に寄付した建築主又は土地所有者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	狭い道路の拡幅整備を促進し、安全で良好な市街地の形成と住環境の整備を図るため。	分筆に係る調査、測量、登記等の経費を負担した者(建築主又は土地所有者)に対し、経費の2/3(限度額12万円)を補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	補助金交付件数 神根地区2件、鳩ヶ谷地区3件、南平地区1件、芝地区1件、青木地区1件	道路後退に係る分筆費用の補助を行い、狭い道路が拡幅整備される。狭い道路の拡幅により、安全で良好な住環境の整備がされた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	8 目	3 細目	1 細々目	道路後退用地分筆補助事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	1,680	1,680		1,680		9,600	9,600			
決算額(B)=(C)+(D)	680	1,565		954						
財源※	特定財源(C)	0		0		9,100	9,100			
	一般財源(D)	680		1,565		954	500	500		
概算人件費(E)	3,160		3,080		3,160		3,240	3,240		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,840		4,645		4,114		12,840	12,840		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	建築に伴う寄付が条件であることから景気の動向に左右される面があり、申請件数は例年並みの実績であった。制度について、ホームページへの掲載、チラシの配布等により引き続き周知を図っていく。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	既存建築物耐震改修促進補助事業			担当	都市計画部 建築安全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6344	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市既存建築物耐震改修補助金交付要綱、川口市既存建築物耐震診断補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	昭和56年5月31日以前に工事に着手し建築された戸建て住宅、長屋及び共同住宅等の所有者(マンションの管理組合を含む)のうち、耐震診断・耐震改修を実施する者	昭和56年5月31日以前に工事に着手し建築された戸建て住宅、長屋及び共同住宅等の所有者(マンションの管理組合を含む)のうち、耐震診断・耐震改修を実施する者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	耐震診断で地震に対する既存建築物の耐力を確認し、耐震改修で大規模地震発生時における既存建築物の倒壊等による災害を防止する。それにより、安全で安心して暮らすことのできる良好な住宅環境の整備を推進することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断費用の2/3を補助。戸建て住宅は上限6万5千円。共同住宅等は1戸当たり5万円、上限150万円。一定の要件を満たす緊急輸送道路閉塞建築物は上限300万円、多数の者が利用する建築物は上限150万円。</li> <li>耐震改修費用の23%を補助。戸建て住宅は上限40万円。共同住宅等は1戸あたり30万円、上限300万円。</li> </ul>	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	耐震診断は、戸建て住宅2件、共同住宅2件、多数の者1件。	住宅の耐震診断が行われたことで、今後、当該建築物の耐震改修工事等への検討に役立つ。結果として耐震改修工事等へ進んだ場合には、住宅の耐震化率向上へ結び付くものである。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	住宅の耐震化率			指標・目標値の 説明(算定式)	耐震化率:1-(耐震性なしの旧耐震基準準戸数÷総住戸数)×100%にて算出。川口市耐震改修促進計画による耐震化率の目標は令和7年度末で95%。	
	単位	%	指標の種別	成果			
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	90.70	未達成	91.10	未達成		91.50
指標②	名称	多数の者が利用する建築物の耐震化率			指標・目標値の 説明(算定式)	耐震化率は上記と同じ計算式。川口市耐震改修促進計画による耐震化率の目標値は令和2年度末で95%、3年度以降はおおむね解消とする。	
	単位	%	指標の種別	成果			
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	90.40	未達成	91.00	未達成		91.10

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	8 目	3 細目	3 細々目	既存建築物耐震改修促進補助事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	8,650	5,650		5,419		5,650		19,529		
決算額(B)=(C)+(D)	6,725	5,402		4,630						
財源※	特定財源(C)	2,701		2,315		2,825				
	一般財源(D)	3,363		2,701		2,825				
概算人件費(E)	15,800	15,400		15,800		16,200		16,200		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	22,525	20,802		20,430		21,850		35,729		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率は微増しているが、令和5年度末の耐震化率(住宅:95%、多数の者が利用する建築物:95%)は未達成となった。今後は令和3年度に改訂した耐震改修促進計画に基づき、耐震化を促進するとともに、補助対象及び補助額の見直しを検討していく	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	既存ブロック塀等安全対策補助事業			担当	都市計画部 建築安全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6367	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備				
根拠法令等	川口市既存ブロック塀等安全対策補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内通学路に面する倒壊するおそれのあるコンクリートブロック塀等の所有者で、撤去又は改修工事を行う者。	左記建築物所有者等及び通学路を利用する児童生徒をはじめとした市民等。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地震等により倒壊するおそれのある既存ブロック塀等の撤去を促進し、もってブロック塀等の倒壊による被害を未然に防止し、通学途中の児童生徒の安全を確保することを目的とする。	・撤去工事:経費の2/3(限度額30万円)を補助する。 ・改修工事:経費の2/3(限度額20万円)を補助する。 ※最大50万円	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	・補助件数:22件 ・補助金額:6,231,000円	当該年度において、22件の補助を行った。これにより安全で安心して暮らせる良好な住宅環境に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種類					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種類					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	8 目	3 細目	4 細々目	既存ブロック塀等安全対策補助事業				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度				
予算額(A)	7,000	6,000		6,231		6,000	6,000				
決算額(B)=(C)+(D)	1,693	4,871		6,231							
財源※	特定財源(C)	846	2,409		3,115		3,000				
	一般財源(D)	847	2,462		3,116		3,000				
概算人件費(E)	3,160	3,080		3,160		3,240	3,240				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,853	7,951		9,391		9,240	9,240				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	市内には依然として危険性のある既存ブロック塀が存在しているが、所有者による撤去、改修は景気に左右されるなど整備が進まない状況である。引き続き、広報誌への掲載、所有者に案内など周知活動を行うほか、市内の設計事務所、工事施工業者との協働体制を活用し事業の促進に努めたい。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	狭あい道路拡幅整備事業			担当	都市計画部 建築安全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6344	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 5 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市狭あい道路拡幅整備助成金交付要綱、川口市狭あい道路拡幅整備助成金交付要領、川口市狭あい道路拡幅整備助成金交付基準

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	後退義務のない狭あい道路に接する角地等について、当該狭あい道路の後退用地及び隅切り用地を市に寄附した土地所有者等	後退義務のない狭あい道路に接する角地等について、当該狭あい道路の後退用地及び隅切り用地を市に寄附した土地所有者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	後退義務のない狭あい道路の拡幅整備を促進し、安全な市街地の形成と良好な居住環境の整備を図るため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>分筆登記に対する助成:経費の2/3(上限35万円)</li> <li>支障物撤去に対する助成:経費の2/3(上限30万円)</li> <li>道路拡幅協力に対する助成:後退用地面積×固定資産税路線価(上限95万円)</li> <li>隅切り設置協力に対する助成:隅切り用地面積×固定資産税路線価(上限25万円)</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・道路拡幅協力に対する助成:8件	当該年度で8件の助成を行い、後退義務のない狭あい道路の後退用地が市に寄附された。これにより当該狭あい道路が拡幅整備されることから、安全な市街地の形成と良好な居住環境の整備に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	8 目	3 細目	7 細々目	狭あい道路拡幅整備事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	0	0		19,000		19,000	19,000			
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		5,813						
財源※	特定財源(C)	0		5,506		18,000				
	一般財源(D)	0		307		1,000				
概算人件費(E)	0		0		3,160	3,240	3,240			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		8,973	22,240	22,240			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	令和5年度からの新規事業のため、引き続きホームページへの掲載やパンフレットの配布等により、土地所有者への積極的な周知を行い事業の促進に努めたい。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施